

# City Life NEWS

全国で注目される施策や課題は、地域で暮らす私たちにどう影響するのか?身近に起きた出来事やトレンドなど、幅広い分野のニュースを紹介していきます。ネットでもさまざまなニュースを紹介しています。



シティライフNEWS で検索

## ふるさと納税の 法規制が6月からスタート

ふるさと納税制度は、任意の自治体に寄附をすると、寄附金額から2,000円を超える額を所得税と住民税から控除され、寄附者の税負担が軽くなるというもの。さらに返礼品が獲得できるとして人気を集めてきた。しかし、2019年度税制改正大綱で「ふるさと納税」の新たな規制ルールが設けられた。

**制**度開始から約10年を迎えるふるさと納税制度。自分の生まれ育った自治体や応援したい自治体に寄附ができ、寄附金額は税金から控除・還付されるため、自己負担が軽減される。さらに魅力あふれる特産品などの返礼品が受けられるとあって、この制度の利用者は年々増加をみせている。

一方で過熱する返礼品競争やトラブルが問題になり、自治体間による「寄附争奪戦」に歯止めをかける目的で、今年の6月に制度が改正となる。新たな規制ルールは「返礼品の額は寄附額の3割以下」、「返礼品は地場産品に限る」というもので、この基準を満たさない自治体に寄附をしても税金控除の対象とならない。また、市内在住者への返礼品も送付できなくなる。

さらに大都市圏の自治体ではふるさと納税で控除される所得税や住民税による税収減が問題となっている。高槻市の場合においても寄附金控除の額が年々増加している。

**昨年度、高槻市では  
災害支援に全国から  
約5000万円の寄附**

**茨木市では今年4月より  
7分野から選択可能に**

**茨**木市でも、平成29年7月より使い道を指定して寄附ができる。昨年までの選択肢は「まちの魅力発信に関する事業」と「市政に関する事業(市長におまかせ)」の2つであったが、寄附者がどんな思いを持っているのか、寄附金をどのような取り組みに重点的に使いたいかをもっと反映していこうと、今年4月からカテゴリーを細分化し、寄附の際に選択できるようになった。「まちづくり」「教育」「福祉」「経済」「安全」「対話」の6つは市長のマニフェストにも沿ったテーマ、そこに「市長におまかせ」を加えた7つのカテゴリーだ。

昨年はちょうど市制70周年にあたる年であり、11月に行われた記念式典やオ

**高**槻市は昨年、最大深度6弱を観測した大阪北部地震や9月に近畿を中心として猛威を振るった台風21号の影響で大きなダメージを受けた。復興に向けて、本制度を活用した災害支援の寄附を募ったところ、様々な地域から5000万円をこえる寄附金が集まった。また、寄附と共に、同市にゆかりのある方や過去の災害に見舞われた経験を持つ方からの温かい応援メッセージも多数寄せられた。現在、集まった寄附金は災害被災者への支援等、同市の復興に活用されている。



**15のカテゴリーから  
寄附の用途を選択できる**

同市は平成28年より「良好な景観の形成に関する事業」「安全・安心のまちづくりに関する事業」「子育て環境の充実に関する事業」「歴史遺産の保存・活用に関する事業」など15のカテゴリーを設け、寄附者



ール茨木ロケで撮影された映画「葬式の名人」(2019年秋全国公開予定)の制作などに寄附金が当てられた。この映画は茨木市の名誉市民であり、日本人初のノーベル文学賞作家、川端康成の名作群をモチーフにしたもの。主演は前田敦子、高良健吾。この映画制作には、ふるさと納税を利用したクラウドファンディングを設定して寄附を募ったが、目標額1000万円をはるかに上回る、約2400万円が全国から集まった。



高槻市ふるさと寄附金  
パンフレット



「高槻市ふるさと寄附金のご案内」  
<http://www.city.takatsuki.osaka.jp/shisei/seisakuzaisei/furusato/furusatokifukin.html>

### 【高槻市の取り組み(寄附例)の一例】

【子育て環境の充実に関する事業】 【安満遺跡公園の整備に関する事業】



例)休日・一次預かり保育の実施等



例)公園の管理運営等

### 【健康づくりと医療の充実に関する事業】



例)無料がん検診の実施等

### 【市外の方に向けての 地場産の返礼品一例】



に用途を選択してもらえる形をとっている。カテゴリー毎の具体的な使い道や寄附件数、寄附額については実績として情報開示している。子育てに関する取り組みは毎年寄附実績が多く、関心の高さが伺える。

また6月からの法改正で、返礼品を市内在住者に送ることができなくなるが、

高槻市ではすでに4月よりその形をとっている。また市外からの寄附者には、同市の地場の商品を返礼品として取り入れることで、地域産業の振興に役立てるとともに、寄附者の思いを形にできるよう、用途についてもホームページ等で積極的に公表している。

### ふるさと納税でできる 災害支援

また茨木市でも、大阪北部地震による大きな被害を受けた。昨年、ふるさと納税サイトを活用して災害支援の寄附を募ったところ、復興の助けになれば、と個人からの寄附が約430万円集まった。

ふるさと納税サイトでは「災害支援」という枠を設け、それぞれの災害の被災自治体への寄附支援を募っている。速やかかつダイレクトに、被災自治体に寄附金が届くのが特長だ。

また、今回の法改正で市内在住者への返礼品は送付できなくなるが、同市は平成27年12月から返礼品の提供を開始しているが、開始当初から返礼品の提供は市外の寄附者のみとしている。

### 摂津市は 制度開始当初より 本来の寄附制度を一貫

**摂**津市はふるさと納税制度を活用した「ふるさと寄附金」を受け付けているが、開始当初から返礼品を設定していない。純粋に同市に貢献したいという個人・企業からの、主に市外からの寄附がされており、その用途に関しても特定の分野を示す形ではなく、広く市政に活用している。本来の寄附制度を当初から貫いている自治体であり、今回の法改正についても何ら影響はないようだ。